

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年5月13日

【四半期会計期間】 第27期第1四半期(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社ムゲンエステート

【英訳名】 MUGEN ESTATE Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤田 進一

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋浜町三丁目19番3号

【電話番号】 03-5623-7442(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 吉岡 隆夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町三丁目19番3号

【電話番号】 03-5623-7442(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 吉岡 隆夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社ムゲンエステート 横浜支店
(神奈川県横浜市西区北幸一丁目11番15号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第1四半期 連結累計期間	第27期 第1四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高 (千円)	8,485,076	12,002,339	45,706,748
経常利益 (千円)	993,428	1,298,838	5,573,410
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	583,351	809,649	3,382,083
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	583,351	809,649	3,382,083
純資産額 (千円)	8,163,276	13,400,013	11,013,963
総資産額 (千円)	33,272,778	47,482,097	43,291,556
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	53.19	69.28	308.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	52.95	69.15	307.56
自己資本比率 (%)	24.5	28.1	25.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日～平成28年3月31日）におけるわが国経済は、昨年までの政府の経済政策や日銀による金融緩和策の下支えによる企業収益や雇用情勢の改善等、緩やかな回復基調局面から、年明け以降は中国及びアジア新興国や資源国の景気減速、為替の円高推移、株価の不安定な動き等によって、先行きの不透明感が強い局面に変化しております。

当社グループの属する不動産業界におきましては、国土交通省によりますと、平成28年1月1日時点の公示地価は、全国の全用途平均は前年比0.1%上昇し、平成20年以来8年ぶりにプラスに転じております。東京圏の平均変動率は、住宅地、商業地及び工業地ともに3年連続の上昇となり、特に商業地は国内外からの来街者の増加等を背景に、都心部等では店舗・ホテル等の需要が旺盛であり、上昇幅も昨年より拡大しております。

このような市場環境の中、当社グループは主力事業である不動産売買事業における首都圏ドミナント戦略の推進を継続し、引き続き成長ドライバーである投資用不動産の買取再販活動を強化してまいりました。

不動産売買事業における投資用不動産販売につきましては、3億円超の一棟投資用不動産販売が9件（前年同期比5件増）となり、取扱物件の大型化が計画通りに進捗しております。また、相続対策層の需要が旺盛であった他、年金対策層（資産形成層）及び海外投資家への販売も堅調に推移する等、業績拡大モメンタムが継続しております。投資用不動産の売上高は前年同期比67.7%増の95億5百万円となり、引き続き全社業績を大きく牽引しております。

不動産売買事業における居住用不動産販売につきましては、参入障壁が低く、競合増加に伴う仕入価格の上昇が継続する中、取扱物件の厳選を図り、投資用不動産の取扱いとバランスを保った事業運営に注力致しました。

賃貸その他事業につきましては、不動産売買事業における投資用不動産の積極的な買取活動に連動して、不動産賃貸収入が増加傾向で推移しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は120億2百万円（前年同期比41.5%増）、営業利益は14億62百万円（同33.5%増）、経常利益は12億98百万円（同30.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億9百万円（同38.8%増）となりました。

（注）「投資用不動産」は、一棟賃貸マンション・一棟オフィスビル・一棟アパート等の賃貸収益が発生する物件を購入者が主に投資用として利用する不動産として区分し、「居住用不動産」は、区分所有マンションを中心に購入者が居住用として利用する不動産として区分しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（不動産売買事業）

不動産売買事業におきましては、一棟賃貸マンションや一棟オフィスビル等の投資用不動産の販売が48件（前年同期比8件増）、平均販売単価は19,802万円（同39.7%増）となり、売上高は95億5百万円（同67.7%増）となりました。また、区分所有マンション等の居住用不動産の販売は80件（同13件減）、平均販売単価は2,457万円（同5.8%減）となり、売上高は19億66百万円（同19.0%減）となりました。

以上の結果、売上高は114億74百万円（前年同期比41.5%増）、セグメント利益（営業利益）は15億48百万円（同34.8%増）となりました。

(賃貸その他事業)

賃貸その他事業におきましては、不動産売買事業における投資用不動産の買取活動に連動して、不動産賃貸収入が5億23百万円(前年同期比40.8%増)となり、安定した収益基盤として着実に成長を続けております。

以上の結果、売上高は5億28百万円(前年同期比39.9%増)、セグメント利益(営業利益)は2億32百万円(同37.4%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、資産が474億82百万円(前期比9.7%増)、負債が340億82百万円(同5.6%増)、純資産は134億円(同21.7%増)となりました。

資産の主な増加要因は、販売用不動産が37億79百万円、現金及び預金が4億8百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

負債の主な増加要因は、長期借入金(1年内返済予定を含む)が18億73百万円、短期借入金が増加した一方、未払法人税等が13億90百万円減少したことによるものであります。

また、純資産の主な増加要因は、公募による新株の発行及びオーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資により資本金が9億59百万円、資本剰余金が9億59百万円増加し、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が8億9百万円増加した一方、剰余金の配当により3億52百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,175,500	12,177,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 あります。
計	12,175,500	12,177,000		

(注) 提出日現在発行数には、平成28年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年2月4日 (注)1	900,000	11,905,000	747,558	2,334,488	747,558	2,257,488
平成28年2月22日 (注)2	255,500	12,160,500	212,223	2,546,711	212,223	2,469,711
平成28年1月1日～ 平成28年3月31日 (注)3	15,000	12,175,500	1,050	2,547,761	1,050	2,470,761

(注) 1 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,772円

引受価額 1,661.24円

資本組入額 830.62円

2 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 1,661.24円

資本組入額 830.62円

割当先 野村証券株式会社

3 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,004,400	110,044	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	11,005,000		
総株主の議決権		110,044	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,106,471	7,515,116
売掛金	22,863	10,263
販売用不動産	33,046,378	36,825,870
仕掛販売用不動産	57,864	70,288
繰延税金資産	294,629	247,164
その他	774,633	791,688
貸倒引当金	9,352	7,556
流動資産合計	41,293,488	45,452,834
固定資産		
有形固定資産		
建物	884,238	885,164
減価償却累計額	220,617	229,945
建物（純額）	663,621	655,218
土地	960,434	960,434
その他	116,148	127,964
減価償却累計額	66,024	64,018
その他（純額）	50,123	63,945
有形固定資産合計	1,674,179	1,679,599
無形固定資産		
投資その他の資産	117,833	145,779
繰延税金資産	106,302	94,909
その他	99,752	108,974
投資その他の資産合計	206,054	203,883
固定資産合計	1,998,068	2,029,262
資産合計	43,291,556	47,482,097

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	721,108	726,582
短期借入金	4,042,142	5,200,602
1年内返済予定の長期借入金	2,574,573	2,890,839
未払法人税等	1,832,086	441,409
賞与引当金	63,827	92,668
工事保証引当金	34,845	44,927
その他	481,650	568,003
流動負債合計	9,750,234	9,965,033
固定負債		
長期借入金	21,899,246	23,456,051
退職給付に係る負債	56,844	58,868
その他	571,268	602,129
固定負債合計	22,527,358	24,117,049
負債合計	32,277,593	34,082,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,586,930	2,547,761
資本剰余金	1,509,930	2,470,761
利益剰余金	7,869,151	8,326,631
株主資本合計	10,966,011	13,345,154
新株予約権	47,952	54,859
純資産合計	11,013,963	13,400,013
負債純資産合計	43,291,556	47,482,097

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	8,485,076	12,002,339
売上原価	6,709,392	9,650,218
売上総利益	1,775,684	2,352,120
販売費及び一般管理費	680,041	889,296
営業利益	1,095,642	1,462,824
営業外収益		
受取利息及び配当金	403	565
受取手数料	2,790	1,448
違約金収入	28,324	1,722
受取保険金	-	7,590
その他	1,325	1,649
営業外収益合計	32,842	12,976
営業外費用		
支払利息	112,037	149,852
株式交付費	-	15,457
支払手数料	17,888	11,652
その他	5,132	-
営業外費用合計	135,057	176,962
経常利益	993,428	1,298,838
税金等調整前四半期純利益	993,428	1,298,838
法人税、住民税及び事業税	401,356	430,329
法人税等調整額	8,720	58,859
法人税等合計	410,076	489,188
四半期純利益	583,351	809,649
親会社株主に帰属する四半期純利益	583,351	809,649

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	583,351	809,649
四半期包括利益	583,351	809,649
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	583,351	809,649

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間
(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
減価償却費	104,253千円	143,225千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	186,456	17.00	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

(注) 1. 1株当たり配当額には上場記念配当3円が含まれております。

2. 当社は平成26年3月26日付で普通株式1株につき500株の株式分割を行っておりますが、1株当たり配当額は当該株式分割を考慮した額を記載しております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	352,160	32.00	平成27年12月31日	平成28年3月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年2月4日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による900,000株の新株式発行及び平成28年2月22日を払込期日とする第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）による255,500株の新株式発行による払込を受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ959,781千円増加しております。また、新株予約権の権利行使に伴う新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,050千円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本金が2,547,761千円、資本剰余金が2,470,761千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	不動産売買事業	賃貸その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,107,381	377,695	8,485,076	-	8,485,076
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	2,077	2,077	2,077	-
計	8,107,381	379,772	8,487,153	2,077	8,485,076
セグメント利益	1,149,072	169,193	1,318,266	222,623	1,095,642

(注)1. セグメント利益の調整額 222,623千円は、主に一般管理費等の各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	不動産売買事業	賃貸その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,474,032	528,307	12,002,339	-	12,002,339
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	2,098	2,098	2,098	-
計	11,474,032	530,406	12,004,438	2,098	12,002,339
セグメント利益	1,548,873	232,484	1,781,357	318,532	1,462,824

(注)1. セグメント利益の調整額 318,532千円は、主に一般管理費等の各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	53円19銭	69円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	583,351	809,649
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	583,351	809,649
普通株式の期中平均株式数(株)	10,968,000	11,686,313
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	52円95銭	69円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	48,814	21,842
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更

当社は、平成28年5月10日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様が投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

平成28年6月30日(木曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主が所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の当社発行済株式総数	12,177,000株
今回の分割により増加する株式数	12,177,000株
株式分割後の当社発行済株式総数	24,354,000株
株式分割後の発行可能株式総数	64,000,000株

(注) 上記発行済株式総数は新株予約権の行使により株式分割の基準日までの間に増加する可能性があります。

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成28年6月15日(水曜日)
基準日	平成28年6月30日(木曜日)
効力発生日	平成28年7月1日(金曜日)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	26円59銭	34円64銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	26円48銭	34円58銭

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成28年7月1日(金曜日)をもって、当社定款第6条で定める発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款		変更後定款	
(発行可能株式総数)		(発行可能株式総数)	
第6条	当社の発行可能株式総数は、 <u>32,000,000</u> 株とする。	第6条	当社の発行可能株式総数は、 <u>64,000,000</u> 株とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日 平成28年7月1日(金曜日)

4. その他

(1) 資本金の額の変更

上記の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

(2) 新株予約権権利行使価格の調整

株式の分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たりの行使価額を平成28年7月1日以降、以下のとおり調整いたします。

	取締役会決議日	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	平成19年8月21日	140円	70円
第2回新株予約権	平成27年4月10日	2,549円	1,275円

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年5月13日

株式会社ムゲンエーステート
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 克 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 祐 暢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムゲンエーステートの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ムゲンエーステート及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。